

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月18日

【事業年度】 第60期(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 弘

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	23,442,410	22,443,188	21,066,584	19,715,052	18,694,410
経常利益又は 経常損失() (千円)	294,247	93,794	51,734	102,172	249,278
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	68,160	29,979	4,230,247	495,582	245,714
包括利益 (千円)	74,697	37,140	4,287,108	454,419	256,933
純資産額 (千円)	7,600,087	7,582,539	3,266,139	2,811,678	3,068,474
総資産額 (千円)	18,686,541	18,488,274	13,916,306	13,706,881	13,796,609
1株当たり純資産額 (円)	793.55	791.97	341.22	293.75	320.60
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	7.11	3.13	441.91	51.77	25.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	41.0	23.5	20.5	22.2
自己資本利益率 (%)	0.9	0.4			8.4
株価収益率 (倍)	29.1	70.0			7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,455	922,004	413,566	158,286	618,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,184	194,547	134,437	232,053	754,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,777	615,756	269,543	115,641	236,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	662,513	774,214	783,799	825,674	924,968
従業員数 (名)	384 〔184〕	371 〔174〕	354 〔171〕	304 〔157〕	300 〔132〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期及び第57期並びに第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期及び第59期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第58期における親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
- 5 第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成29年6月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	20,016,162	19,165,566	18,125,140	16,947,216	16,175,628
経常利益又は 経常損失() (千円)	282,506	71,957	32,285	104,302	244,649
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	67,447	29,252	4,223,494	467,092	243,148
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,581,005	7,589,326	3,348,543	2,903,630	3,144,088
総資産額 (千円)	16,713,363	16,482,624	11,918,146	11,756,395	11,812,536
1株当たり純資産額 (円)	791.55	792.68	349.83	303.36	328.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	7.03	3.05	441.21	48.79	25.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	46.0	28.1	24.7	26.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.4			8.0
株価収益率 (倍)	29.4	71.8			8.0
配当性向 (%)	42.6	98.2			
従業員数 (名)	336 〔117〕	331 〔116〕	319 〔128〕	271 〔125〕	276 〔103〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期及び第57期並びに第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期及び第59期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第58期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
- 5 第59期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、平成29年6月14日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 ㈱東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成28年4月	更埴サテライトショップ閉店。
平成28年5月	中野サテライトショップ閉店。

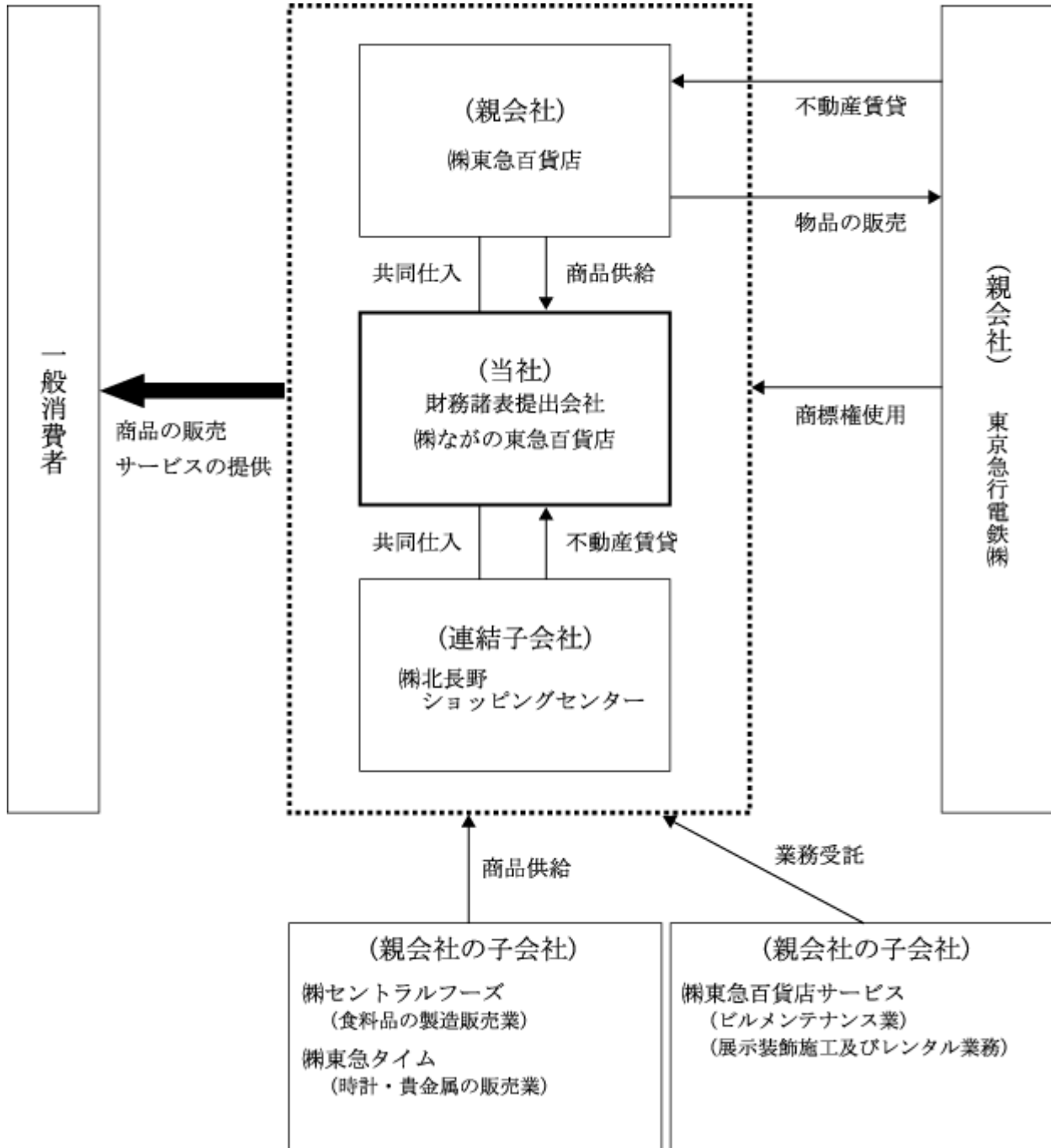
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成30年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄(株) (注)2	東京都渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業		57.89 (57.89)	商標使用 役員の兼任1名
(親会社) (株)東急百貨店	東京都渋谷区	100,000	百貨店業		57.75 (0.71)	役員の兼任3名 商品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) (株)北長野ショッピングセンター (注)3 (注)4	長野県長野市	100,000	百貨店業	100.00		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,518,782千円
	経常利益	3,293千円
	当期純利益	99千円
	純資産額	326,421千円
	総資産額	2,366,248千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年1月31日現在)

従業員数(名)	300 [132]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

(平成30年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276 [103]	42.7	17.6	3,336

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成30年1月31日現在、総数264名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。他方、長野県におきましては、業況格差や人口減少など従来からの構造的な課題を内包したまま、依然として景気回復の実感の乏しい状況が続きました。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費に回復の動きが見られるなど、大都市を中心に堅調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、新規顧客の拡大を図るため、自然派化粧品ブランドの「ロクシタン」、
「ジョンマスターオーガニック」、
「コスメキッチン」を新たに導入し、県下最大級の化粧品売場をさらに強化するとともに、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」などの新規催事の開催により、ファミリー層顧客の拡大を図ってまいりました。また、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「北海道物産展」などの人気食品催事においても県下初登場の商品やイトインコーナーを充実させるなど、来場客数の増加と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、売場移設などの細やかな改善策も随時実施するとともに、各階の売場においてもお客さまに常に新しい提案を行う「ポップアップステージ」を積極的に活用し、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、当期から新たに導入したポイント制のハウスカード「natoQ(ナトック)」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、固定客の拡大に継続的に取り組んでまいりました。

また、連結子会社榊北長野ショッピングセンターは、デイリー商品の提案力強化や、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた販売促進策の実施など、積極的な営業施策に継続して取り組んでまいりました。

以上のような営業施策を積極的に展開した結果、当連結会計年度の売上高は、賃貸区画拡大に伴う売場面積縮小後においても18,694,410千円（前年同期比5.2%減）を確保するとともに、テナント店売上の拡大により店舗全体の競争力の向上を図りました。

収支面におきましては、賃貸化による安定収入の確保及び運営人員の効率化のほか、基幹システムの導入による業務改善の実施、諸経費細部にわたる見直しなどにより、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は274,479千円（前年同期営業損失71,757千円）となり、経常利益は249,278千円（前年同期経常損失102,172千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は245,714千円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失495,582千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益172,954千円に減価償却費498,640千円、ポイント引当金84,664千円等を調整し、618,053千円の収入となりました。前連結会計年度に比べて459,766千円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、754,969千円の支出となりました。前連結会計年度に比べて522,916千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセール・アンド・リースバックによる収入により、236,209千円の収入となりました。前連結会計年度に比べて120,568千円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ99,294千円増加して924,968千円（前年同期比12.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	5,973,280	95.6
身廻り品	1,391,599	93.6
雑貨	3,036,856	94.5
家庭用品	564,035	83.2
食料品	6,844,463	96.6
食堂・喫茶	300,240	98.1
その他	583,934	83.9
合計	18,694,410	94.8

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化等によるマーケットの縮小、高度化した社会の要求への対応などが、対処すべき課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績と、2「生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、運営人員の効率化のほか、基幹システムの導入による業務改善の実施、諸経費細部にわたる見直しなどにより、前連結会計年度に比べ447,266千円減少(9.8%)の4,126,076千円となり、営業利益274,479千円となりました。(前年同期営業損失71,757千円)

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ1,847千円減少(13.5%)の11,839千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ7,061千円減少(16.0%)の37,040千円となりました。この結果、経常利益249,278千円となりました。(前年同期経常損失102,172千円)

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産税等異議申立に伴う受取和解金等を計上し27,097千円となりました。特別損失は、当社元従業員による不正な売上計上に関する第三者委員会に係る調査費用等を計上し、前連結会計年度に比べ289,178千円減少(73.7%)の103,420千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は172,954千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は245,714千円となりました。(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失495,582千円)

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、主に繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末と比べて89,727千円増加して13,796,609千円となりました。

負債

負債合計は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末と比べて167,068千円減少して10,728,135千円となりました。

純資産

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて256,795千円増加して3,068,474千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.5%に対し、当連結会計年度末は22.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は722,931千円であり、当社においては、主に本館1階の自然派化粧品等の導入等における売場改装及びPOS・基幹システムの新規リース契約等で634,425千円、連結子会社においては、主に新規テナント導入に伴う躯体工事等で88,505千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	店舗	3,155,817	24,221	2,745,609 (6,089.10)	170,485	42,237	6,138,370	262
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	駐車場	46,293	11,219	1,888,507 (9,172.52)	5,530	466	1,952,017	

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店業	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	立体駐車場	11,070.13	自平成27年7月 至平成30年6月	60,000
駐車場 (長野県長野市)	百貨店業	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	21,000

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
榊北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店業	店舗	919,871	14,506	1,102,478 (7,750.71)	11,250	9,882	2,057,988	24

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び車両運搬具であります。
4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	73	1		903	989	
所有株式数(単元)		835	18	6,798	1		1,855	9,507	138,216
所有株式数の割合(%)		8.78	0.19	71.51	0.01		19.51	100.00	

(注) 自己株式74,359株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に359株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
鹿島商事株式会社	東京都中野区中野四丁目7番7	178	1.85
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	96	1.00
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目23番地17号	90	0.93
計		7,115	73.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 138,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,433	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式359株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	74,000		74,000	0.77
計		74,000		74,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	687	137
当期間における取得自己株式	380	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	74,359		74,739	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら内部留保資金の確保に努め、適正な配当の実施を目指しております。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
最高(円)	221	229	268	219	249
最低(円)	191	198	210	197	194

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月
最高(円)	205	205	210	211	210	214
最低(円)	200	201	202	199	204	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小笠原 弘	昭和33年5月20日	昭和56年4月 株式会社東急百貨店入社 平成17年2月 同社本店営業推進部長 平成28年2月 同社執行役員SC運営部長 平成29年2月 同社執行役員たまプラーザ店長 平成30年2月 当社顧問 平成30年4月 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役(現任) 平成30年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年 (注2)	
常務取締役	業務本部長	根岸 健一	昭和36年9月2日	昭和60年4月 株式会社西南東急百貨店入社(平成16 年2月株式会社東急百貨店と合併) 平成23年4月 株式会社東急百貨店経営統括室グルー プ事業担当部長 平成26年2月 株式会社東急タイム営業推進部長 平成27年4月 同社取締役 平成29年2月 当社業務本部長(現任) 平成29年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年6月 株式会社北長野ショッピングセンター 代表取締役社長(現任)	1年 (注2)	1
取締役	営業本部長 兼営業部長	小林 基司	昭和35年11月17日	平成2年5月 当社入社 平成20年6月 当社紳士服統括マネジャー 平成26年11月 株式会社北長野ショッピングセンター 営業部長(現任) 平成28年8月 当社営業部長(現任) 平成29年2月 当社営業本部長(現任) 平成29年4月 当社取締役(現任) 平成30年4月 株式会社北長野ショッピングセンター 取締役(現任)	1年 (注2)	1
取締役		島田 芳雄	昭和33年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社経営統括部担当部長 平成25年4月 当社総務部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成28年4月 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役	1年 (注2)	4
取締役		二橋 千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 株式会社伊勢丹ホールディングス 取締役 平成22年1月 株式会社伊勢丹専務執行役員 平成22年1月 株式会社東急百貨店代表取締役社長執 行役員 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員 平成28年4月 当社取締役(現任) 平成30年2月 株式会社東急百貨店取締役会長(現任)	1年 (注2)	
取締役		雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成21年2月 株式会社東急百貨店執行役員経営企画 室長 平成22年1月 同社常務執行役員 平成22年2月 同社経営統括室長 平成22年4月 当社監査役 平成28年2月 株式会社東急百貨店専務執行役員 平成28年4月 当社取締役(現任) 平成29年2月 株式会社東急百貨店取締役専務執行役 員企画・業務本部長 平成30年2月 同社取締役副社長執行役員企画・業務 本部長(現任)	1年 (注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山 川 貴 史	昭和40年10月25日	昭和63年4月 平成19年1月 平成24年4月 平成24年11月 平成29年10月 平成30年2月 平成30年4月	東京急行電鉄株式会社入社 東急スポーツシステム株式会社専務取締役 マウナ ラニ リゾート(オペレーション)株式会社取締役副社長 同社取締役社長 東京急行電鉄株式会社リテール事業部参与 株式会社東急百貨店取締役常務執行役員企画・業務本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注2)		
取締役 (常勤監査等委員)		窪 田 俊 治	昭和31年7月4日	昭和55年4月 平成25年2月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年4月 平成28年4月	株式会社東急百貨店入社 同社内部統制推進室長 当社顧問 当社常勤監査役 株式会社北長野ショッピングセンター監査役(現任) 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	2年 (注3)	1	
取締役 (監査等委員)		北 村 正 博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 昭和45年9月 平成23年4月 平成28年4月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社(現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3)	2	
取締役 (監査等委員)		鷲 澤 幸 一	昭和40年2月16日	平成3年9月 平成13年9月 平成27年4月 平成28年4月	炭平コーポレーション株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3)		
計								9

- (注) 1 取締役北村正博及び取締役鷲澤幸一は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 当社は監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会の体制は次のとおりであります。
議長 窪田俊治 委員 北村正博 委員 鷲澤幸一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制（平成30年4月18日現在）

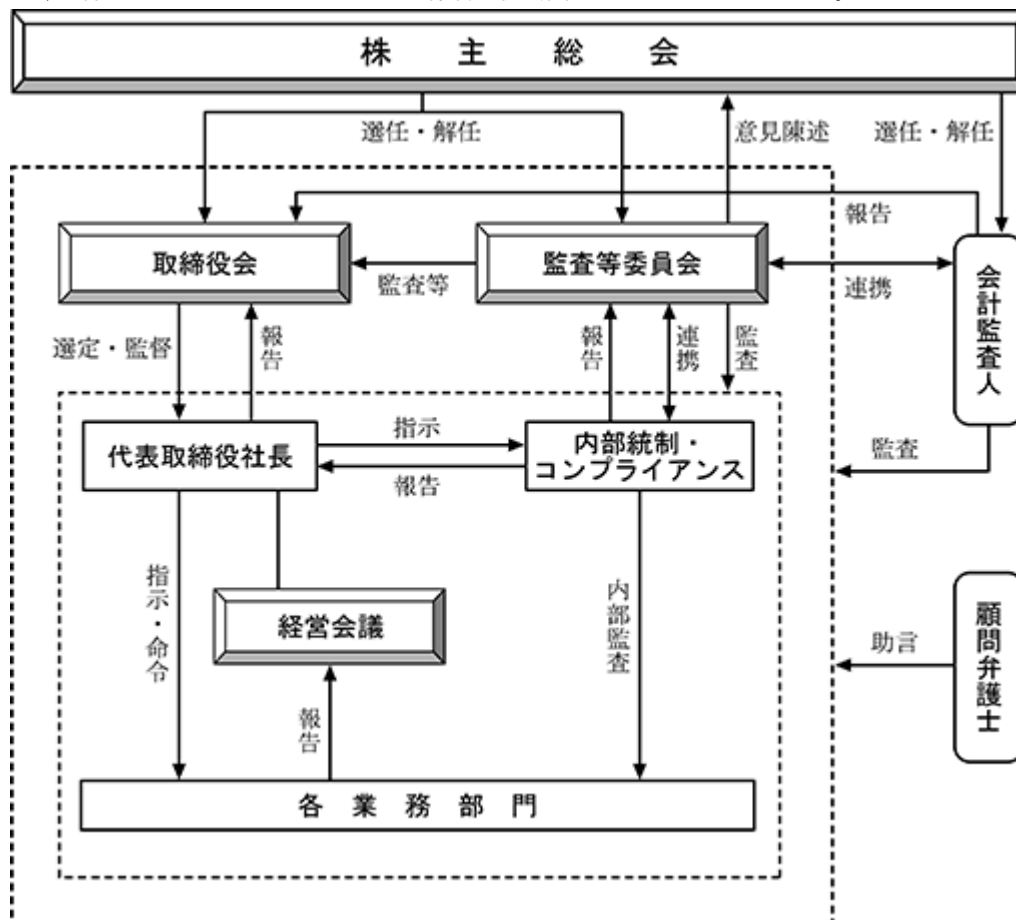
イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。独立性を保持した監査等委員（社外取締役）の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意志決定を行っております。

経営会議は、常勤取締役を中心に構成され、原則として月1回以上開催することとしております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

監査等委員会は、取締役である監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として取締役会開催に合わせて開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立性の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図る体制としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、社長を委員長とし、取締役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、ロ．に規定するコンプライアンス委員会において、リスク管理項目を設定し、設定されたリスク管理項目について「リスク管理担当部門」を定めております。また、大規模な事故、災害等が発生又は発生する恐れが生じた場合は、社長を対策本部長とし、「危機対策本部」を設置するとともに、危機対応のための組織、規程を整備しております。

ニ．企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

子会社においては、「ながの東急百貨店行動規範」を受けた「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、社長を委員長とし、取締役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を定期的開催しております。また、当社は、子会社独自の業務の適正化のための体制の整備について、定期的にモニタリングを実施するとともに、必要な助言、支援を行っております。

ホ．責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏及び鷲澤幸一氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携（平成30年4月18日現在）

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当1名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査等委員に報告することとしております。

また、監査等委員会は、会計監査人と定例の報告・説明など定期的に行うこととしており、会計監査人との連携を密にしております。

会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐藤好生
指定社員 業務執行社員 藤井元裕

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 1名

社外取締役（平成30年4月18日現在）

当社の社外取締役は2名であります。

監査等委員である北村正博氏は、㈱システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鷲澤幸一氏は、炭平コーポレーション㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏及び鷲澤幸一氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等(当事業年度)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	24,392	24,392			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,620	10,620			1
社外役員	2,380	2,380			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 113,873千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	34,300	68,840	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	13,340	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	2,043	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	730	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	34,300	66,644	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	12,920	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	2,015	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	820	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		22,100	
連結子会社				
計	19,000		22,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	926,113
受取手形及び売掛金	791,212	788,693
商品	849,319	812,101
原材料及び貯蔵品	20,671	16,741
繰延税金資産	10,783	98,235
その他	75,847	131,345
貸倒引当金	1,056	3,668
流動資産合計	2,573,597	2,769,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 14,140,285	¹ 14,197,495
減価償却累計額	9,751,426	10,019,231
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,178,263
車両運搬具	5,344	5,344
減価償却累計額	5,344	5,344
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	216,371	220,765
減価償却累計額	159,165	167,714
工具、器具及び備品(純額)	57,206	53,050
土地	^{1, 2} 5,761,833	^{1, 2} 5,755,363
リース資産	269,461	316,435
減価償却累計額	122,957	129,169
リース資産(純額)	146,503	187,265
建設仮勘定	24,397	60,372
有形固定資産合計	10,378,800	10,234,315
無形固定資産		
リース資産	1,756	363,154
ソフトウェア仮勘定	335,732	-
その他	57,123	57,308
無形固定資産合計	394,611	420,463
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	113,884
繰延税金資産	26,208	45,529
敷金及び保証金	¹ 170,539	160,801
その他	66,620	87,769
貸倒引当金	19,934	35,717
投資その他の資産合計	359,872	372,266
固定資産合計	11,133,284	11,027,045
資産合計	13,706,881	13,796,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,126,754
短期借入金	¹ 4,839,800	¹ 4,589,800
リース債務	128,088	116,232
未払法人税等	17,338	56,921
商品券	640,512	589,306
預り金	1,075,422	1,068,107
賞与引当金	11,681	16,576
商品券回収損引当金	335,156	349,807
ポイント引当金	-	84,664
その他	765,360	327,757
流動負債合計	8,964,007	8,325,928
固定負債		
長期借入金	¹ 634,200	¹ 734,400
リース債務	100,324	483,871
繰延税金負債	2,821	-
再評価に係る繰延税金負債	² 342,695	² 342,695
退職給付に係る負債	687,763	702,097
資産除去債務	25,654	26,169
長期預り保証金	137,735	112,972
固定負債合計	1,931,195	2,402,206
負債合計	10,895,203	10,728,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	3,152,323	2,906,608
自己株式	19,763	19,901
株主資本合計	2,112,910	2,358,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,611	8,164
土地再評価差額金	² 780,897	² 780,897
退職給付に係る調整累計額	76,517	62,745
その他の包括利益累計額合計	698,768	709,986
純資産合計	2,811,678	3,068,474
負債純資産合計	13,706,881	13,796,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
売上高	19,715,052	18,694,410
売上原価	1 15,473,959	1 14,616,954
売上総利益	4,241,092	4,077,456
その他の営業収入	260,492	323,099
営業総利益	4,501,585	4,400,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	428,122	361,416
販売手数料	569,174	425,707
ポイント引当金繰入額	-	84,664
給料及び賞与	1,521,301	1,351,690
賞与引当金繰入額	11,681	16,576
退職給付費用	80,113	73,529
福利厚生費	290,910	260,556
地代家賃	140,750	139,233
減価償却費	519,629	498,537
その他	1,011,659	914,163
販売費及び一般管理費合計	4,573,342	4,126,076
営業利益又は営業損失()	71,757	274,479
営業外収益		
受取利息	76	23
受取配当金	2,579	2,559
債務勘定整理益	6,114	5,201
違約金収入	-	2,169
その他	4,916	1,884
営業外収益合計	13,686	11,839
営業外費用		
支払利息	25,268	26,581
支払手数料	10,919	5,540
その他	7,914	4,918
営業外費用合計	44,101	37,040
経常利益又は経常損失()	102,172	249,278
特別利益		
固定資産受贈益	-	2 6,649
受取和解金	-	20,447
特別利益合計	-	27,097
特別損失		
固定資産除却損	3 135,415	3 29,682
減損損失	4 47,772	4 23,414
事業構造改善費用	5 164,369	-
貸倒引当金繰入額	10,528	18,994
特別調査費用等	-	6 31,329
その他	34,513	-
特別損失合計	392,599	103,420
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	494,771	172,954
法人税、住民税及び事業税	6,966	36,833
法人税等調整額	6,155	109,593
法人税等合計	810	72,759
当期純利益又は当期純損失()	495,582	245,714
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	495,582	245,714

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失()	495,582	245,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,242	2,553
土地再評価差額金	17,977	-
退職給付に係る調整額	18,942	13,771
その他の包括利益合計	1 41,162	1 11,218
包括利益	454,419	256,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,419	256,933
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,656,741	19,722	2,608,533
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			495,582		495,582
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			495,582	41	495,623
当期末残高	2,368,299	2,916,697	3,152,323	19,763	2,112,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,853	762,919	95,460	657,606	3,266,139
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失()					495,582
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,242	17,977	18,942	41,162	41,162
当期変動額合計	4,242	17,977	18,942	41,162	454,460
当期末残高	5,611	780,897	76,517	698,768	2,811,678

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	3,152,323	19,763	2,112,910
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,714		245,714
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			245,714	137	245,576
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,906,608	19,901	2,358,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,611	780,897	76,517	698,768	2,811,678
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					245,714
自己株式の取得					137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,553		13,771	11,218	11,218
当期変動額合計	2,553		13,771	11,218	256,795
当期末残高	8,164	780,897	62,745	709,986	3,068,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	494,771	172,954
減価償却費	519,732	498,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,975	18,395
賞与引当金の増減額(は減少)	806	4,895
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	8,141	14,650
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	84,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,718	28,105
受取利息及び受取配当金	2,655	2,583
支払利息	25,268	26,581
有形固定資産除却損	135,415	29,682
減損損失	47,772	23,414
特別調査費用等	-	31,329
事業構造改善費用	164,369	-
売上債権の増減額(は増加)	107,770	2,535
たな卸資産の増減額(は増加)	122,151	41,147
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,511	44,930
仕入債務の増減額(は減少)	250,178	23,125
未払消費税の増減額(は減少)	44,047	26,140
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,396	170,949
その他	102,899	44,297
小計	312,427	717,252
利息及び配当金の受取額	2,655	2,583
利息の支払額	25,105	26,700
事業構造改善費用の支払額	128,299	36,070
特別調査費用等の支払額	-	31,329
法人税等の支払額	3,390	7,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,286	618,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	261,246	336,917
無形固定資産の取得による支出	87,786	403,307
資産除去債務の履行による支出	2,376	-
差入保証金の差入による支出	459	362
差入保証金の回収による収入	6,665	10,100
預り保証金の受入による収入	74,670	2,200
預り保証金の返還による支出	1,200	26,963
その他	39,680	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,053	754,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	250,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	199,800	199,800
自己株式の取得による支出	41	137
配当金の支払額	243	189
セール・アンド・リースバックによる収入	-	571,935
リース債務の返済による支出	64,274	185,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,641	236,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,875	99,294
現金及び現金同等物の期首残高	783,799	825,674
現金及び現金同等物の期末残高	1 825,674	1 924,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具備品 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	2,966,993千円	2,797,126千円
土地	4,634,116千円	4,231,911千円
計	7,601,110千円	7,029,038千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
短期借入金	3,159,800千円	2,819,800千円
長期借入金	634,200千円	734,400千円
計	3,794,000千円	3,554,200千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	千円

2 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	1,068,321千円	1,068,321千円

3 偶発債務

「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
従業員	9,186千円	9,910千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上原価	14,079千円	199千円

2 固定資産受贈益

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

売場改装等に伴う取引先負担相当額6,649千円であります。

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物及び構築物	39,830千円	11,206千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	156千円	258千円
リース資産	5,946千円	1,900千円
解体・撤去費用	89,482千円	16,316千円
計	135,415千円	29,682千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	スポーツクラブ施設等	建物等	47,772

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において「スポーツクラブ・テソロ」は、平成28年10月を以って営業を終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	カルチャースクール 「多目的ルーム」	建物等	16,944
長野県長野市	遊休資産	土地	6,470

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において「多目的ルーム」は、平成30年 3月を以ってカルチャースクールの営業を終了することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額はゼロとしております。

また「遊休資産」においては、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

5 事業構造改善費用

構造改革の一環とした組織体制・人事制度の変更並びに転進援助制度の拡大適用に伴う、外部コンサルタント費用及び転進援助金の支給額であります。

6 特別調査費用等

当社元従業員による不正な売上計上に関する第三者委員会に係る調査費用等27,229千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬4,100千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,242千円	2,553千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	4,242千円	2,553千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	4,242千円	2,553千円
土地再評価差額金		
税効果額	17,977千円	千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,108千円	1,993千円
組替調整額	11,833千円	11,777千円
税効果調整前	18,942千円	13,771千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	18,942千円	13,771千円
その他の包括利益合計	41,162千円	11,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,472	200		73,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,672	687		74,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	826,819千円	926,113千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,145千円	1,145千円
現金及び現金同等物	825,674千円	924,968千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるLED照明設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるPOS・基幹システム(ハードウェア)及び店舗什器等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるPOS・基幹システム等(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
1年内	83,204	81,974
1年超	456,774	410,824
合計	539,978	492,799

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,819	826,819	
(2) 受取手形及び売掛金	791,212	791,212	
貸倒引当金(*1)	1,056	1,056	
	790,156	790,156	
(3) 投資有価証券	84,954	84,954	
(4) 敷金及び保証金	170,539	166,571	3,968
資産計	1,872,469	1,868,501	3,968
(1) 支払手形及び買掛金	1,150,647	1,150,647	
(2) 短期借入金(*2)	4,640,000	4,640,000	
(3) 長期借入金(*3)	834,000	834,000	
(4) リース債務(*3)	228,412	229,911	1,498
負債計	6,853,060	6,854,558	1,498

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	926,113	926,113	
(2) 受取手形及び売掛金	788,693	788,693	
貸倒引当金(*1)	3,668	3,668	
	785,025	785,025	
(3) 投資有価証券	82,400	82,400	
(4) 敷金及び保証金	160,801	158,912	1,889
資産計	1,954,342	1,952,452	1,889
(1) 支払手形及び買掛金	1,126,754	1,126,754	
(2) 短期借入金(*2)	4,390,000	4,390,000	
(3) 長期借入金(*3)	934,200	933,694	505
(4) リース債務(*3)	600,103	600,520	417
負債計	7,051,058	7,050,970	88

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	31,483
長期預り保証金(*2)	137,735	112,972

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,819			
受取手形及び売掛金	791,212			
敷金及び保証金	28,355	16,000	43,504	82,680
合計	1,646,387	16,000	43,504	82,680

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	926,113			
受取手形及び売掛金	788,693			
敷金及び保証金	28,617	8,000	43,504	80,680
合計	1,743,425	8,000	43,504	80,680

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,640,000					
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	34,800	
リース債務	128,088	28,305	19,615	14,739	12,120	25,542
合計	4,967,888	228,105	219,415	214,539	46,920	25,542

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,390,000					
長期借入金	199,800	199,800	199,800	334,800		
リース債務	116,232	104,494	95,353	93,482	93,283	97,258
合計	4,706,032	304,294	295,153	428,282	93,283	97,258

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,113	15,105	1,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	68,840	75,460	6,619
合計	84,954	90,565	5,611

当連結会計年度(平成30年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,755	15,105	650
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	66,644	75,460	8,815
合計	82,400	90,565	8,164

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付債務の期首残高	694,721	621,338
勤務費用	30,958	27,456
利息費用	1,389	1,242
数理計算上の差異の発生額	7,108	1,993
退職給付の支払額	98,622	12,771
退職給付債務の期末残高	621,338	635,271

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,702	66,425
退職給付費用	6,722	6,047
退職給付の支払額		5,647
退職給付に係る負債の期末残高	66,425	66,825

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	687,763	702,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,763	702,097
退職給付に係る負債	687,763	702,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,763	702,097

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
勤務費用	30,958	27,456
利息費用	1,389	1,242
数理計算上の差異の費用処理額	11,833	11,777
簡便法で計算した退職給付費用	6,722	6,047
その他	415	437
確定給付制度に係る退職給付費用	50,489	46,962

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
数理計算上の差異	18,942	13,771
合計	18,942	13,771

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
未認識数理計算上の差異	76,517	62,745
合計	76,517	62,745

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	割引率	0.2%		0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,624千円、当連結会計年度26,567千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,404千円	12,019千円
賞与引当金	3,641千円	5,117千円
商品券回収損引当金	103,615千円	107,706千円
ポイント引当金	千円	25,992千円
退職給付に係る負債	188,954千円	197,599千円
減損損失	1,303,324千円	1,309,192千円
資産除去債務	7,824千円	10,284千円
欠損金	121,828千円	75,257千円
その他	90,327千円	52,674千円
繰延税金資産小計	1,825,920千円	1,795,845千円
評価性引当額	1,788,929千円	1,649,561千円
繰延税金資産合計	36,991千円	146,284千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	2,821千円	2,520千円
繰延税金負債合計	2,821千円	2,520千円
繰延税金資産の純額	千円	143,764千円
再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,783千円	98,235千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,208千円	45,529千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,821千円	千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		3.4%
評価性引当額の増減		80.0%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
期首残高	28,223千円	25,654千円
時の経過による調整額	530千円	514千円
資産除去債務の履行による減少額	3,100千円	千円
期末残高	25,654千円	26,169千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京急行電 鉄㈱	東京都 渋谷区	121,724,982	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業	(被所有) 間接57.89	役員の兼任 (1名) 商標使用	ブランド運 営料	10,343		

(注) 1. 記載金額の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ブランド使用契約に基づき、営業収益、総資産及び社員数等の会社の規模をベースとした基本料と、ブランドの使用形態と営業利益をベースとした比例料を合算した金額により決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱（東京証券取引所に上場）

㈱東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	293円75銭	320円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	51円77銭	25円67銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	495,582	245,714
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	495,582	245,714
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,571,634	9,571,294

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,811,678	3,068,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,811,678	3,068,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,571,544	9,570,857

(重要な後発事象)

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損をてん補し、将来における柔軟かつ機動的な配当政策に備えることを目的としております。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えます。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(2) 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社株式について10株を1株に併合することといたしました。

単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の割合

平成30年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有された株式10株につき1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年1月31日現在）	9,645,216株
株式併合により減少する株式数	8,680,695株
株式併合後の発行済株式総数	964,521株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

d 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月14日
定時株主総会決議日	平成30年4月18日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年8月1日
株式併合の効力発生日	平成30年8月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,206円05銭
1株当たり当期純利益	256円72銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,640,000	4,390,000	0.352	
1年以内に返済予定の長期借入金	199,800	199,800	0.355	
1年以内に返済予定のリース債務	128,088	116,232	1.253	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634,200	734,400	0.374	平成31年2月28日～ 平成33年3月31日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,324	483,871	1.107	平成31年2月15日～ 平成36年8月31日
合計	5,702,412	5,924,303		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,800	199,800	334,800	
リース債務	104,494	95,353	93,482	93,283

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,578,777	9,129,831	13,360,001	18,694,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	11,280	10,296	6,161	172,954
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,561	8,314	7,397	245,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.99	0.86	0.77	25.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.99	0.13	1.64	26.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,506	868,310
売掛金	¹ 715,957	¹ 715,704
商品	780,073	749,791
貯蔵品	17,093	14,078
前払費用	25,561	28,516
繰延税金資産	-	89,532
その他	¹ 47,332	¹ 96,755
貸倒引当金	1,056	3,668
流動資産合計	2,353,468	2,559,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,424,304	² 3,208,444
構築物	40,644	35,440
土地	² 4,659,355	² 4,652,885
リース資産	129,853	176,015
建設仮勘定	-	1,728
その他	48,873	43,168
有形固定資産合計	8,303,032	8,117,682
無形固定資産		
ソフトウェア	48,340	48,525
リース資産	1,756	363,154
ソフトウェア仮勘定	335,732	-
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	392,296	418,148
投資その他の資産		
投資有価証券	116,426	113,873
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	1,678	8,117
敷金及び保証金	^{1, 2} 197,694	¹ 187,956
繰延税金資産	-	17,982
その他	64,942	78,683
投資損失引当金	53,210	53,210
貸倒引当金	19,934	35,717
投資その他の資産合計	707,597	717,685
固定資産合計	9,402,926	9,253,516
資産合計	11,756,395	11,812,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,710	965,801
短期借入金	2 3,319,800	2 2,969,800
リース債務	122,245	110,316
未払金	1 324,592	1 40,916
未払費用	1 322,662	1 206,659
未払法人税等	15,954	56,613
商品券	634,978	588,332
前受金	51,227	36,558
預り金	1,061,824	1,052,542
賞与引当金	10,210	15,817
商品券回収損引当金	316,155	328,222
ポイント引当金	-	84,664
資産除去債務	-	7,500
流動負債合計	7,156,361	6,463,744
固定負債		
長期借入金	2 634,200	2 734,400
リース債務	87,939	477,402
繰延税金負債	3,348	-
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付引当金	544,820	572,525
資産除去債務	31,888	26,169
長期預り保証金	51,510	51,510
固定負債合計	1,696,403	2,204,703
負債合計	8,852,765	8,668,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	4,585,676	4,342,527
利益剰余金合計	3,136,889	2,893,740
自己株式	19,763	19,901
株主資本合計	2,128,344	2,371,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,611	8,164
土地再評価差額金	780,897	780,897
評価・換算差額等合計	775,286	772,732
純資産合計	2,903,630	3,144,088
負債純資産合計	11,756,395	11,812,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高	16,947,216	¹ 16,175,628
売上原価	13,179,414	12,530,738
売上総利益	3,767,801	3,644,889
その他の営業収入	155,094	¹ 217,430
営業総利益	3,922,896	3,862,320
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,000,649	^{1, 2} 3,598,277
営業利益又は営業損失()	77,753	264,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 3,391	¹ 3,363
その他	8,157	8,496
営業外収益合計	11,549	11,860
営業外費用		
支払利息	19,843	21,593
その他	¹ 18,255	¹ 9,659
営業外費用合計	38,098	31,253
経常利益又は経常損失()	104,302	244,649
特別利益		
固定資産受贈益	-	³ 6,487
受取和解金	-	20,447
特別利益合計	-	26,935
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 127,265	⁴ 27,717
減損損失	57,114	25,040
事業構造改善費用	⁵ 164,369	-
貸倒引当金繰入額	10,528	18,994
特別調査費用等	-	⁶ 31,329
その他	1,087	-
特別損失合計	360,364	103,081
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	464,667	168,503
法人税、住民税及び事業税	5,581	36,217
法人税等調整額	3,156	110,863
法人税等合計	2,424	74,645
当期純利益又は 当期純損失()	467,092	243,148

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	902,253		780,073	
当期商品仕入高	13,057,248		12,500,456	
合計	13,959,502		13,280,530	
他勘定振替高 1	13			
商品期末たな卸高	780,073		749,791	
売上原価合計	13,179,414	100.0	12,530,738	100.0

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費				
販売諸費		13		
計		13		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	4,118,584	2,669,797
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失()						467,092	467,092
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						467,092	467,092
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	4,585,676	3,136,889

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,722	2,595,477	9,853	762,919	753,066	3,348,543
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失()		467,092				467,092
自己株式の取得	41	41				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,242	17,977	22,220	22,220
当期変動額合計	41	467,133	4,242	17,977	22,220	444,913
当期末残高	19,763	2,128,344	5,611	780,897	775,286	2,903,630

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	4,585,676	3,136,889
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						243,148	243,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						243,148	243,148
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	4,342,527	2,893,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,763	2,128,344	5,611	780,897	775,286	2,903,630
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益		243,148				243,148
自己株式の取得	137	137				137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,553		2,553	2,553
当期変動額合計	137	243,011	2,553	-	2,553	240,457
当期末残高	19,901	2,371,355	8,164	780,897	772,732	3,144,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」793千円、「その他」46,538千円は、「その他」47,332千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	2,608千円	19,028千円
長期金銭債権	44,443千円	44,805千円
短期金銭債務	3,943千円	3,316千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	2,966,993千円	2,797,126千円
土地	4,634,116千円	4,231,911千円
計	7,601,110千円	7,029,038千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期借入金	3,159,800千円	2,819,800千円
長期借入金	634,200千円	734,400千円
計	3,794,000千円	3,554,200千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	千円

3 偶発債務

(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
従業員	9,186千円	9,910千円

(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,520,000千円	1,620,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業取引(収入分)	千円	4,997千円
営業取引(支出分)	36,882千円	16,619千円
営業取引以外の取引(収入分)	746千円	10,215千円
営業取引以外の取引(支出分)	10,343千円	5,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
給料及び賞与	1,318,683千円	1,177,959千円
賞与引当金繰入額	10,210千円	15,817千円
退職給付費用	71,885千円	66,067千円
販売手数料	504,397千円	370,167千円
ポイント引当金繰入額	千円	84,664千円
広告宣伝費	387,493千円	326,879千円
減価償却費	442,381千円	415,024千円
おおよその割合		
販売費	63.7%	63.7%
一般管理費	36.3%	36.3%

3 固定資産受贈益

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売場改装等に伴う取引先負担相当額6,487千円であります。

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物	36,881千円	11,206千円
構築物	24千円	千円
リース資産	5,946千円	1,900千円
その他	156千円	258千円
解体・撤去費用	84,257千円	14,351千円
計	127,265千円	27,717千円

5 事業構造改善費用

構造改革の一環とした組織体制・人事制度の変更並びに転進援助制度の拡大適用に伴う、外部コンサルタント費用及び転進援助金の支給額であります。

6 特別調査費用等

当社元従業員による不正な売上計上に関する第三者委員会に係る調査費用等27,229千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬4,100千円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
子会社株式	400,000	400,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,404千円	12,019千円
賞与引当金	3,134千円	4,855千円
商品券回収損引当金	97,059千円	100,260千円
ポイント引当金	千円	25,992千円
退職給付引当金	166,170千円	174,678千円
投資損失引当金	16,229千円	16,229千円
減損損失	1,303,324千円	1,309,192千円
資産除去債務	9,726千円	10,284千円
欠損金	121,463千円	73,472千円
その他	58,297千円	27,741千円
繰延税金資産小計	1,781,810千円	1,754,725千円
評価性引当額	1,781,810千円	1,644,690千円
繰延税金資産合計	千円	110,035千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	3,348千円	2,520千円
繰延税金負債合計	3,348千円	2,520千円
繰延税金資産の純額	千円	107,515千円
再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	89,532千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	17,982千円
固定負債 - 繰延税金負債	3,348千円	千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	342,695千円	342,695千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		3.2%
評価性引当額の増減		81.8%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損をてん補し、将来における柔軟かつ機動的な配当政策に備えることを目的としております。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えます。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(2) 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社株式について10株を1株に併合することといたしました。

単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の割合

平成30年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有された株式10株につき1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年1月31日現在）	9,645,216株
株式併合により減少する株式数	8,680,695株
株式併合後の発行済株式総数	964,521株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

d 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月14日
定時株主総会決議日	平成30年4月18日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年8月1日
株式併合の効力発生日	平成30年8月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,285円06銭
1株当たり当期純利益	254円03銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,424,304	71,588	30,057 (18,570)	257,390	3,208,444	8,929,929
	構築物	40,644			5,204	35,440	130,466
	土地	4,659,355 [1,123,593]		6,470 (6,470)		4,652,885 [1,123,593]	
	リース資産	129,853	111,689	21,472	44,055	176,015	113,419
	建設仮勘定		261,521	259,793		1,728	
	その他	48,873	16,644	258	22,090	43,168	150,814
	計	8,303,032 [1,123,593]	461,444	318,052 (25,040)	328,741	8,117,682 [1,123,593]	9,324,630
無形固定資産	ソフトウェア	48,340	24,986		24,800	48,525	
	リース資産	1,756	422,983		61,585	363,154	
	ソフトウェア 仮勘定	335,732	158,332	494,064			
	その他	6,467				6,467	
	計	392,296	606,302	494,064	86,386	418,148	

(注) 1 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期首残高欄及び当期末残高欄の[]は内書きで、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館1階化粧品売場他、改装による造作設備	60,719千円
リース資産(有形)	POS・基幹システム(ハードウェア)	98,222千円
リース資産(無形)	POS・基幹システム(ソフトウェア)	422,983千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,990	22,625	4,229	39,385
投資損失引当金	53,210			53,210
賞与引当金	10,210	15,817	10,210	15,817
商品券回収損引当金	316,155	82,928	70,861	328,222
ポイント引当金		153,579	68,914	84,664

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																																								
定時株主総会	4月中																																								
基準日	1月31日																																								
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																																								
1単元の株式数	1,000株																																								
単元未満株式の買取り																																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																								
取次所																																									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nagano-tokyu.co.jp/company/notice/																																								
株主に対する特典	1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び [㈱] 北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(レストラン・モスバーガー、専門店23店舗除く)で、現金にて1,000円(税込)以上のお買物(一部商品除く)をされた場合、1回につき値札金額(税込)の10%を割引させていただきます。 また、 [㈱] 東急百貨店の各店で現金による3,000円(税別)以上の同一売場でのお買物(一部商品除く)1回につき、本体価格の10%を割引させていただきます。(一部の内税商品は、税込金額の10%割引とさせていただきます場合がございます。) なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。 「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株</td> <td>～</td> <td>1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>～</td> <td>2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>～</td> <td>3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>～</td> <td>4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株</td> <td>～</td> <td>5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株</td> <td>～</td> <td>6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株</td> <td>～</td> <td>7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株</td> <td>～</td> <td>8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株</td> <td>～</td> <td>9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td></td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> 有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効	1,000株	～	1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株	～	2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株	～	3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株	～	4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株	～	5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株	～	6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株	～	7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株	～	8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株	～	9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上			500枚(100円相当券)
1,000株	～	1,999株	50枚(100円相当券)																																						
2,000株	～	2,999株	100枚(100円相当券)																																						
3,000株	～	3,999株	150枚(100円相当券)																																						
4,000株	～	4,999株	200枚(100円相当券)																																						
5,000株	～	5,999株	250枚(100円相当券)																																						
6,000株	～	6,999株	300枚(100円相当券)																																						
7,000株	～	7,999株	350枚(100円相当券)																																						
8,000株	～	8,999株	400枚(100円相当券)																																						
9,000株	～	9,999株	450枚(100円相当券)																																						
10,000株以上			500枚(100円相当券)																																						

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成30年4月18日開催の定時株主総会において、平成30年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認決議されております。
3. 平成30年4月18日開催の定時株主総会において、平成30年8月1日をもって、当社の普通株式10株を1株の割合で株式併合することが承認決議されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第59期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月19日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の確認書
事業年度 第59期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年6月14日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第59期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年4月19日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第60期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年6月14日関東財務局長に提出。
第60期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年9月12日関東財務局長に提出。
第60期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年12月12日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の確認書
第59期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) 平成29年6月13日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成29年4月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月18日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月18日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。